

## 委員会行政視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会		
活 動 委 員 名			
氣 田 量 子 委員長	堰野端 展 雄 副委員長	小山田 剛 士 委 員	
太 田 正 幸 委 員	斉 藤 重 美 委 員		
経 費 区 分			
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用
717,800	—	8,210	145,202
			合計金額
			726,010
期 間 (年月日)	令和6年7月23日～25日（2泊3日）		
視察事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県神戸市「ネット活用による不登校の子支援について」 「不登校特例校について」</li> <li>・大阪府八尾市「小中学校におけるいじめ防止対策（いじめ報告相談アプリの導入・やおっこ手紙相談等）について」</li> </ul>		
視察先	兵庫県神戸市、大阪府八尾市		
内容及び成果			
別紙のとおり			

# 総務文教常任委員会行政視察報告書

氣田量子

1. 日 時：令和6年7月24日(水)9:30~11:00
2. 場 所：兵庫県神戸市役所
3. 視察事項：神戸市のネット活用による不登校の子ども支援と不登校特例校について
4. 視察内容：

## ネット活用による支援の現状

神戸市では、インターネットを活用した学習支援が行われています。

オンライン授業では、リアルタイムで教師とコミュニケーションを取ることができるため、孤独感を軽減し、学習意欲を高める効果が期待されています。

ネット活用による不登校支援では、ICTを活用したつながりの場(2Dメタバース)コミュニケーションが出来る仮想空間の提供があり、出席扱いになります。週2回、火、木曜日10時から12時、現在5名が利用しているとの事です。少ないのかなと思いましたが、担当する職員は5人でも多い方だとおっしゃっておいりました。これ以上増えると対応が出来なくなるそうです。

また、オンライン相談は、児童が学習用パソコンを利用してスクールカウンセラーが週2回、午後に実施、1名が利用しているそうです。

## 不登校特例校の取り組み

校内にサポートルームを設置、支援員を配置して教室以外の居場所づくり、自分の学級に入りづらい児童生徒の自習形式の学習、生活の場を提供しています。

不登校特例校は、特別なカリキュラムとサポート体制を持つ学校であり、不登校の子供たちが無理なく通える環境を提供します。令和7年4月開校予定、この特例校では、少人数制のクラス編成が特徴であり、中学生40名程度、4時間の授業形式です。

## 視察の所感

視察を通じて感じたのは、人数は少ないですがネットを活用した支援が不登校の子供たちにとって非常に有効であるということです。自宅にしながら学習を続けることができる環境は、子供たちの心理的な負担を軽減し、再び学校生活に戻るための準備をする上で大きな助けとなっています。

また、不登校特例校の取り組みも非常に印象的でした。個々のペースに合わせた柔軟なカリキュラムや少人数制のクラス編成は、不登校の子供たちが安心して学ぶための環境が大いに期待されます。

特に、ネット活用による支援との併用は、学習の遅れを取り戻しながら、再登校へのステップを着実に進めるための効果的な手段となっていることが分かりました。

## 感想

兵庫県神戸市のネット活用による不登校支援は、不登校特例校との連携によって一層効果を発揮していくと考えます。これらの取り組みは、不登校の子供たちが学び続けるための重要な支援策であり、今後もさらに発展させていくことが求められます。当市においても、神戸市の事例を参考にしながら、ネットを活用し、メタバースをも取り入れた不登校支援、積極的に導入することが期待されます。

1. 日 時：令和6年7月24日(水)14:00～15:30
2. 場 所：大阪府八尾市こども総合支援センター「ほっぷ」
3. 視察事項：大阪府八尾市の小中学校におけるいじめ防止対策と報告相談アプリの導入
4. 視察内容：

大阪府八尾市では、市長部局のいじめ防止対策に力を入れており、いじめから子どもを守る課を創設、小中学校において多様な取り組みが実施されています。本視察では、いじめ報告相談アプリの導入や「やおっこ手紙相談」といった具体的な施策について視察いたしました。

### いじめ報告相談アプリの導入

八尾市の小中学校では、いじめ報告相談アプリが導入されています。このアプリは、生徒や保護者がいじめの実態を匿名で報告することができる仕組みとなっており、いじめの早期発見と迅速な対応を可能にしています。

いじめ報告相談アプリは、こどもの声を直接聞くツールとしてやおっこ手紙相談を実施していたが、高学年になるにつれ、相談が減少傾向にあったため導入。

こどもの声では、市が運営しているので安心して相談ができる、匿名なので気軽、簡単に相談できるが挙げられます。生徒は自分の貸与されているタブレットを活用して簡単にアクセスでき、いじめの状況を詳細に報告することができます。また、報告された内容はいじめから子どもを守る課の心理士が中心となって必要な対応が迅速に取られます。これにより、生徒が安心していじめについて相談できる環境が整備されています。

### やおっこ手紙相談

「やおっこ手紙相談」は、一学期ごとに専用の用紙が配布され児童生徒が手紙形式でいじめや悩み事を相談できる取り組みです。この手紙はポストに投函され、適切な対応を行います。

### 視察の所感

視察を通じて、八尾市のいじめ防止対策が多様な手段を用いていることが分かりました。いじめ報告相談アプリは、現代の子供たちに馴染みのあるデジタルツールを活用すること

で、迅速かつ匿名での報告を可能にし、いじめの早期発見に大きく貢献しています。アプリのプライバシー保護や簡便な使用方法も評価に値しますし、半年で57件の相談実績があります。

一方で、「やおっこ手紙相談」は、アナログな手法ながら、デジタルデバイスを利用しない子供たちにも配慮した素晴らしい取り組みです。手紙を書くことで子供たちの気持ちを整理させる効果や、直接的なコミュニケーションを避けたい子供たちにも安心して相談できる環境を提供しています。

これらの取り組みにより、いじめに対する多角的なアプローチが実現されており、生徒一人ひとりのニーズに応じた支援が行われています。特に、アプリと手紙の双方を活用することで、デジタルとアナログの利点を最大限に引き出している点が素晴らしいと感じました。

## 感想

市議会と理事者がピンクのTシャツを着てのピンクシャツ議会を実施するなど、啓発グッズの作成や2月28日をピンクシャツデーとして啓発運動をするなど、多角的な運動に驚きました。

八尾市の小中学校におけるいじめ防止対策は、報告相談アプリの導入と「やおっこ手紙相談」の併用によって、多様なニーズに対応しています。これらの取り組みは、生徒たちがいじめについて安心して相談できる環境を提供し、早期発見と迅速な対応を可能にしています。当市においても、八尾市の取り組みを参考にし、いじめ防止対策の充実を図ることが期待されます。

委員名	堰野端展雄
-----	-------

## 委員会行政視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会			
活 動 委 員 名				
氣 田 量 子 委員長	堰野端 展 雄 副委員長	小山田 剛 士 委員		
太 田 正 幸 委員	斉 藤 重 美 委員			
経 費 区 分				
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	合計金額
717,800	—	8,210	145,202	726,010
期 間 (年月日)	令和6年7月23日～25日（2泊3日）			
視察事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県神戸市「ネット活用による不登校の子支援について」「不登校特例校について」</li> <li>・大阪府八尾市「小中学校におけるいじめ防止対策（いじめ報告相談アプリの導入・やおっこ手紙相談等）について」</li> </ul>			
視察先	兵庫県神戸市、大阪府八尾市			
<p>内容及び成果</p> <p>神戸市、不登校支援の取り組みについて</p> <p>神戸市の不登校の現状は、直近5年の推移をみると小学校では3倍に。中学校では1.7倍と特に低年齢化が加速度的に増えている。このことから今後の不登校支援のあり方について検討するため、有識者等で構成される「今後の不登校支援のあり方に関する検討委員会」を立ち上げ、R5、7月に「不登校支援の充実に向けた基本方針」を策定し、4つの柱を立て不登校支援の充実を図ることとしたようだ。その中の「ネット活用による不登校支援」について説明を受けた。オンライン学習支援のオンライン授業はたまたまコロナ感染症の広がりによって、一気に普及しある程度、授業も充実してきてはいたが、感染症の鎮静化と共に普通授業に移行してしまい、本来はもう少し充実させたかったようだがうまく事は運ばないものだと残念がっていた。最も特徴的な取り組みは「ICTを活用したつながりの場」2Dメタバースを利用していたことだ。これはオンラインの画面上に仮想空間（神戸市をイメージ）を作り、そこで会話をするというもので、対象は外出しづらい中学生と限定。誰でも入ってこられると、学校に来なくなる可能性を考慮したこと。そこでは教育委員会児童生徒課の主事と生徒が会話をしており、市内の一日も中学校に行けていない生徒約80人のうち5人が参加。運用から半年の実績としてはまずまずといったところのようであった。生徒にとって学校には行けないが、この仮想空間には入れて、なお且つ会話ができていくという状況は1歩も2歩も進んでいるのではないかと手ごたえを感じているようだ。難点としては、生徒数が多くなると対応できないこと。現在は2人体制で対応しているそうだが、それでも、生徒数には限界があるため、今後この仮想空間の利用を広げていく考えはなく、あくまでもきっかけづくりとしたいとのことであった。次に、オンライン相談について説明を受けたが、これは思うように利用者が伸びず、現在検証中とのことであった。その他の具体的な取り組みとしては、一部の学校にしかなかった、校内サポートルームを全小中学校に設置し、</p>				

そこに支援員も配置。校内における教室以外の居場所（教室っぽさをなくした空間）づくりに努めた結果、不登校支援の地域拠点である教育支援センターの利用者が減ってきており、わざわざ支援センターへ行くよりも、校内において居場所が出来たことが要因ではないかと捉えていた。また、フリースクール等民間団体との連携や保護者のサポートも充実しており、さすがの対応と言わざるを得ない内容であった。

次に、不登校特例校については、来年度から学びの多様化学校として開港予定。独自のカリキュラムにより、ゆとりのある学校生活を送ることができ、少人数での授業を行いながら、学び直しの時間等を活用して、それぞれに応じたペースで一人一人に寄り添って学習を進め、個々の状況に応じた支援を行い、社会的に自立できる力を育てていくことを目標としている。定員40名に対して60人の申し込みがあり、うれしい誤算ではあるが、どう選抜するか悩みの種になっているようであった。今後、注目していきたい取り組みである。

#### 八尾市、いじめ防止対策の取り組みについて

R2、4月、市長部局に「いじめから子どもを守る課」を設置し8名体制でいじめ防止対策に取り組んでいたが、子どもからの直接の相談件数は決して多くはなく、「相談窓口の周知」「相談ツールの充実」などの課題を抱えていた。そこでまずは、「いじめ報告相談アプリ」をR5年度導入。これは、児童生徒（小4～中3対象）に一人一台貸与されているタブレットを活用しチャット形式で気軽に相談でき、匿名なため先生や家族にも相談できないことも相談でき、守る課の心理士が中心となって対応を行い、原則、相談翌日の朝には回答とのこと。アプリは300円×児童生徒数とそれほど高価なものではない。R5年度は、実施体制の確認やアプリによる相談件数の把握も考慮し、一部の学校で導入。相談件数は100件を超えているとのこと。子どもたちには、「市が運営しているので安心。」「匿名が良い。」「簡単に相談できる。」などと好評のようであった。成果として、導入直後からこれまでにない相談件数となり、いじめ（相談件数全体の約2割）以外の相談もキャッチでき、関係機関と連携することで、一元的な対応が可能となったこと等が挙げられた。課題としては相談内容の解消の判断が難しく、急を要する場合の対応を今後検討しなければならないとのこと。しかしながら、アプリ導入効果は予想以上であったようだ。

次に、相談窓口の周知や相談ツールの充実については、新たに「いじめ防止啓発強化月間」を設定。ピンクシャツやクリアファイル、ポケットティッシュを作成。カナダ発祥のいじめ反対運動の日、2月28日に学校ではピンクシャツを着て挨拶運動をし、地域ではふれあい祭。議会でもピンクシャツ議会を開くなど、市を挙げて取り組んでおり、R5年度は10月の強化月間以降、相談件数が5倍以上となり、成果が出ていた。

今後は、アプリを全小中学校に導入し、心理士を増員。すべての子どもに寄り添った丁寧な支援を行えるよう、実施体制の一層の強化が必要であり、啓発も取り組みが形骸化しないようにしていかなければならないとしていた。

神戸市、八尾市ともに意義ある研修となった。当市においても実施可能な事業があったので、今後、理事者側と相談し取り組まなければならないと考えている。

## 総務文教常任委員会 行政視察報告書

小山田 剛士

日時 令和6年7月24日 午前9時30分～

場所 兵庫県 神戸市役所内

神戸市役所を訪問し、不登校支援の取組について視察研修を実施。

### ○兵庫県神戸市の紹介

神戸市は兵庫県の南東部に位置し、県内で最多の人口を持つ県庁所在地であり、政令指定都市となっている。面積は557.05 km<sup>2</sup>、人口1,492,953人（R6.4.1現在）で、9つの区に分かれており、六甲山などの山と海をもつ自然豊かな地域でもある。現在は、海と山が育むグローバル貢献都市というテーマを掲げ、まちづくりに取り組んでいる。また、言わずと知れた神戸港を有する国際港湾都市でもある。

### ○ネット活用による不登校の子支援の取組状況について

#### 《経緯》

神戸市においても不登校児童生徒数は、H30年とR4年を比較すると小学校では3.1倍、中学校では1.7倍と年々増加している傾向にあった。そのような状況を打開すべくR5年7月に「不登校支援の充実に向けた基本方針」を策定し、支援の施策の一つとしてネット活用による不登校支援がスタートした。

#### 《オンライン学習支援》

各校によって配信状況は様々ではあるが、以下の内容を実施している。

- ・不登校等の理由で登校できていない児童生徒へ、学校の授業をオンラインによって配信
- ・授業のライブ配信、担任等の面談、課題配信
- ・指導要録上の出席扱い

#### 《ICTを活用したつながりの場（2Dメタバース）》

- ・仮想空間（メタバース）においてコミュニケーションが図れる場を提供

※誰でも、というわけではなく外出しづらい中学生が参加対象となっている。

- ・2Dメタバースは、ソフトを利用し年間30,000円の利用料のみで、2Dメタバースのデザインは、担当主事一人で作成したことから、外注による経費は発生していないとの事。

現状として、引きこもりといわれる対象者は神戸市には80名ほどいるが、当初は1人からスタートし、半年経過し5人が参加している。そして、声でのやり取りがまだなく、チャットでのやりとりが限界とのこと。

#### 《オンライン相談》

- ・カウンセラーとの面談を児童生徒が学習用パソコンを利用して相談する。
- ・スクールカウンセラー（臨床心理士）が対応。
- ・週2回午後に実施。
- ・支援につながない中学生が対象。

R5年9月から開始しているが、利用者は1人のみ。対象者を増やしたが利用率が上がっていないのが現状とのこと。

#### ○その他具体的な支援の取組

- ・全小中学校への校内サポートルームの設置及び支援員の配置  
校内における教室以外の居場所づくり、教室に入りづらい児童生徒の学習、生活の場
- ・教育支援センター「くすのき教室」  
不登校支援の地域拠点として設置、自校に在籍しながら通級できる居場所
- ・フリースクール等民間団体との連携  
通学タイプやICTを活用して学習支援を行うタイプがある。フリースクール等の活動（ICT含む）を在籍校が出席として取り扱う。
- ・保護者のサポートとして、セミナーや不登校支援相談センター  
開設当初は、日に8～10件程度相談があったが、今は2～3件に落ち着いている。
- ・不登校特例校の創設  
神戸市の中心街に、市立中学校の分校として創設。25年度から40名程度受け入れ予定で、名称は「みらいポート」。  
対象生徒は、神戸市内に住所を有し、心理的要因で23、24年度に30日以上欠席、または不登校の傾向がみられること。  
集団による学校生活を送ることを望むこと。

## ○不登校支援の課題

これ以上に不登校児童生徒が増えないようにしたいのだが、予算的にも人員的にも厳しく支援事業の外注も必要になるのではないかと考えているとのこと。

十和田市においても規模に違いはあれ、不登校児童生徒数は増加している状況である。先生方も普段から気にかけて一人も取り残さない思いで、取り組まれていることと思うが、不登校児童生徒が外部との接触を極端に嫌がる場合には、難しい対応を迫られると思う。そこで、コミュニケーションを図る、もしくは学習ができるが、顔を合わせ直接会うことがないネットを活用するという選択肢があってもいいのではと考える。神戸市においても直接会うわけではないが顔を合わせるオンライン相談の利用率が上がらない原因もそこにあると思う。また、市と民間組織が連携し ICT を活用した学習支援を出席扱いにする仕組みは早急に十和田市においても導入すべき方法と考える。

どのような状況にせよ、子ども達に学習の機会を与えるのは我々大人の役目で有り、義務でもある。それゆえに学習機会の選択肢を増やすことは大変重要なことと考える。

当市においても様々な支援方法を実施している中で、不登校児童生徒数が減らずむしろ増加している現状を考えると、人員不足など問題もあり課題はあるものの、新たな仕組みを導入していく時期ではないだろうかと考えさせる大変有意義な視察研修であった。

## 総務文教常任委員会 行政視察報告書

小山田 剛士

日時 令和6年7月24日 午後2時00分～

場所 大阪府 八尾市 こども総合支援センターほっぷ内

こども総合支援センターほっぷを訪問し、小中学校におけるいじめ防止対策の取組について視察研修を実施。

### ○大阪府八尾市の紹介

神戸市は大阪府の中央部東よりに位置し、東は生駒山系を境にして奈良県に接している。面積は41.72 km<sup>2</sup>、人口259,786人（R6.7末現在）で、大阪市の近郊都市として発展し、H13年に特例市、H30年に中核市となり大阪府内で9番目の人口となっている。

「歴史遺産のまち」でもあり、中河内最大の前方後円墳の心合寺山（しおんじやま）古墳や200基以上もの横穴式石室墳が集中する高安千塚古墳群は全国でも有名である。

また、河内音頭発祥の地ともいわれ、毎年9月上旬に開催される「八尾河内音頭まつり」は盆踊りで一斉に踊る人数世界一と言われ、市民でにぎわっている。

### ○小中学校におけるいじめ防止対策の取組状況について

#### 《経緯》

過去において、いじめに関する重大案件が発生したこともあり、何らかの対策が求められていた中、学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向け、市長直轄組織としてR2年4月に「いじめから子どもを守る課」が設置された。弁護士や心理士の専門職も含めた7名が配置された。（現在は心理士を1名追加した8人体制）

#### 《八尾市モデル》

・市長部局と教育委員会との連携協力体制を作り、情報を共有し、子どもや保護者の相談対応も教育委員会のみではなく、当該課も対応する協力体制ができた。

主な取組として、子どもや保護者からの相談（専用ダイヤル）、手紙相談（やおっこ）、弁護士による教職員のいじめ予防対応研修、啓発事業、児童生徒との意見交換会など

## ◎課題

いじめから子どもを守る課が設置されてから約3年が経過し、いじめ防止対策の取組を実施してきたが、子どもからの直接の相談件数は決して多くはなかった。

具体的には、子どもの直接の声を機ツールとして、令和3年度から「やおっこ手紙相談」を実施しているが、高学年になるにつれて相談件数が減少傾向にあった。



相談窓口の周知、相談ツールの充実などの課題が見えてきた。

## 《相談ツールの充実》

### ◎「いじめ報告相談アプリ」の導入

- ・児童生徒に一人一台貸与しているタブレットを活用しチャット形式で気軽に相談できる。
- ・匿名で相談ができ、先生や家族にも相談できない時に気軽に相談できる。
- ・届いた相談はいじめから子どもを守る課の心理士が中心となって対応を行う。
- ・当初は小学校27校のうち8校、中学校14校のうち5校で導入。

導入実績として、導入直後から相談があり、手紙だったときは年間20件～30件程度だったものが、小中学校合わせて57件の相談実績を上げ一定の成果をみせた。また、いじめ以外の相談も把握することができ、関係機関と連携することで、一元的な対応が可能となった。

相談件数が増えた要因として…

- ・子供からの声として市が運営しているので安心して相談ができる。
- ・匿名なので気軽に相談できる。
- ・簡単に相談できるので心強い。

アプリでの課題として以下のものがあげられる。

- ・解消の判断が難しい
- ・緊急を要する相談時の対応の検討 ← 緊急性を要するような内容の場合は、警察に報告し対象を特定できるが、対応マニュアルを作成中

## 《相談窓口や専用ダイヤルの認知度の強化》

### ◎新規事業として、「いじめ防止啓発強化月間」の設定

- ・啓発グッズ（Tシャツやビブスなど）の作成や行政・学校・地域・団体などでの啓発運動（2/28のピンクシャツデー）、懸垂幕の掲揚など  
ピンクシャツデーには八尾市議会において、職員のみならず、議員全員がピンクシャツを着てピンクシャツ議会が行われる。

### ◎啓発の成果

- ・10月の強化月間以降、大幅に相談件数が増加し、4月から9月までの相談件数が30件であったが、10月から12月の3ヶ月間で157件の相談が寄せられた。これは令和4年度の2.6倍の相談件数。

### 《八尾市の総括》

- ・新たな相談ツールの導入や各組織団体の啓発活動の実施により有用な取組であったといえる。
- ・実施体制は、心理士を増員したことで相談件数の増加にも丁寧に対応できた。令和6年度はすべての小中学校での導入を予定している。
- ・すべてのこども寄り添った対応をするためには、心理士の増員は必要である。
- ・取組が形骸化しないように、学校現場のスケジュールを把握や調整をしっかりと行い、いじめの解消はもとより、学校の負担軽減につながる取り組みを実施していきたい。

いじめの内容は、昔と今とではだいぶ変わってきており、表面化しにくいと聞いている。そのような中で先生方が生徒を見守っているとはいえ多忙な状況では限界があると思う。そこで、「いじめ報告相談アプリ」の活用は、匿名性があることでの相談者が特定されない安心感から気軽に相談しやすいツールとなっている。故に手紙よりも利用されているのだが、いじめに限らず不登校になる要因が相談されていれば、早期に解決対応できる可能性も含まれている取り組みでもある。これからのこども達を考えると対面や電話など直接的な方法は難しいのではないだろうか。十和田市においても、こども達が追いつめられる前に誰かに気軽に匿名で相談できる環境づくりは早急に取り組むべきと考える。

また、教育委員会との連携という点でも評価すべき点がある。アプリ導入後の相談件数増加が教育委員会にとってマイナスではなくプラスにとらえることを教育委員会と共有できた点だ。こども達の相談件数が増えたからと言って、学校を責めるのではなく、相談しやすい環境になったということで氷山の一角以外の部分が可視化できるようになったことを成果ととらえることで、連携協力がさらに図られたのではないかと考える。いじめという大きな問題ではあるが、十和田市にとっても有効な手段のひとつになるのではと感じた視察研修であった。

委員名	太田正幸
-----	------

## 委員会行政視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会			
活 動 委 員 名				
気田量子 委員長	堰野端展雄 副委員長	小山田剛士 委員		
太田正幸 委員	斉藤重美 委員			
経 費 区 分				
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	合計金額
717,800	—	8,210	145,202	726,010
期 間 (年月日)	令和6年7月23日～25日（2泊3日）			
視察事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県神戸市「ネット活用による不登校の子支援について」「不登校特例校について」</li> <li>・大阪府八尾市「小中学校におけるいじめ防止対策（いじめ報告相談アプリの導入・やおっこ手紙相談等）について」</li> </ul>			
視察先	兵庫県神戸市、大阪府八尾市			
<p>内容及び成果</p> <p>・兵庫県神戸市「ネット活用による不登校の子支援について」、「不登校特例校について」</p> <p>内容)</p> <p>1 神戸市の現状</p> <p>神戸市における不登校児童生徒の推移は、小学校では、平成30年度488人、令和4年度1,502人と3.1倍に増え、中学校では、平成30年度1,506人、令和4年度2,602人と1.7倍となっている。</p> <p>2 基本方針</p> <p>神戸市では、令和5年に1早期の兆候把握と早期支援、2不登校児童生徒への支援の充実、3保護者サポート・民間施設等との連携推進を掲げた「不登校支援の充実に向けた基本方針」を策定</p> <p>3 ネット活用による不登校支援</p> <p>1) オンライン学習支援</p> <p>①校内サポートルームでの授業ライブ配信、オンライン面談など</p> <p>②外出しづらい中学生を対象にICT（2Dメタバース）を活用したつながりの場を設置し、文字によるコミュニケーションを指導主事が対応している。</p> <p>4 その他具体的取組み</p> <p>①支援につながらない中学生を対象に、オンラインによる相談（スクールカウンセラーが対応）の実施</p> <p>②校内における教室以外の居場所づくり、学習・生活の場として令和6年度から全小中学校への校内サポートルームを設置し、地域住民の支援員を配置している。</p>				

③自校に在籍しながら通級できる不登校支援の地域拠点として教育支援センター「くすのき教室」（校内サポートルームへ移行）

④在籍校が出席として取り扱うフリースクール等民間団体との連携

⑤保護者サポートとして、不登校支援相談センターの設置やセミナーの実施

#### 5 学びの多様化学校（不登校特例校）

不登校特例校を中学校の分校として令和7年開校を目指している。

成果)

・神戸市は、過去数年で不登校児童生徒が急増する中、早期の兆候把握と支援を基本方針として掲げ、具体的な施策を実施している。これにより、不登校児童生徒が孤立せず、学習や生活の場を確保できる環境が整備されている。

・校内サポートルームでの授業ライブ配信やオンライン面談を通じて、通学が難しい児童生徒にも学習の機会を提供している。特に、ICT（2Dメタバース）を活用した取り組みは、外出しづらい中学生にとっての新たなコミュニケーションの場として機能し、実際に文字によるコミュニケーション支援が行われている。

・校内サポートルームを全小中学校に設置し、地域住民を支援員として配置することで、地域ぐるみのサポート体制を構築できる。また、教育支援センター「くすのき教室」の設置や、フリースクール等民間団体との連携を通じて、多様な学びの場を提供している。

・不登校特例校を中学校の分校として開校する準備を進めており、これは不登校児童生徒に特化した教育機関として、全国でも珍しい取り組みをしている。

神戸市の事例は、不登校支援において「早期支援」「ネット活用」「地域連携」という3つの柱が効果的であることを示しており、これらのポイントを踏まえた支援策の検討を進めることで、柔軟な対応が可能になるのではないかと。また、ICTを活用した支援の拡大や、地域と連携した居場所づくりは、不登校問題解決の一助となると思われる。

・大阪府八尾市「小中学校におけるいじめ防止対策（いじめ報告相談アプリの導入・やおっこ手紙相談等）」について」

内容)

1 令和2年に市長直轄組織「いじめから子どもを守る課」を設置し、心理士、弁護士、教育アドバイザーを含めた組織体制、令和6年児童福祉法改正により、子ども総合支援センター「子ども家庭総合支援拠点」として「子ども若者部子ども・いじめ何でも相談課」へ組織機構を改める。

2 子どもからの直接相談件数は多くなく、相談窓口の周知、相談ツールの充実などの課題解決へ向けて、いじめ報告相談アプリの導入、ピンクシャツ運動などの啓発運動、クリアファイルなどの啓発を実施。

3 いじめ報告相談アプリ

① 令和3年に「やおっこ手紙相談」を実施したが高学年になるにつれ相談件数が減少。

② 1人1台貸与されているタブレットを活用し、チャット形式での相談を可能とし、心理士が中心となって対応。

③ 小中学校42校中13校で導入し、相談実数も60件近くとなり今年度においては100件超となる見込み

④ 導入直後から相談できること、市の事業により子どもからの安心の声があること、いじめ以外の相談もキャッチでき、関係機関と連携することで一元的対応が可能となっていること

に成果を見る一方、解消の判断が難しさ、緊急を要する相談時の対応について検討が必要となっている。

成果)

- ・令和2年に市長直轄の「いじめから子どもを守る課」を設置し、心理士や弁護士、教育アドバイザーを含めた強力な組織体制を構築した。この体制は、児童福祉法の改正に伴い、「子ども若者部子ども・いじめ何でも相談課」へと進化し、さらに強化された。
- ・いじめ相談窓口の利用促進を目的として、いじめ報告相談アプリの導入や、ピンクシャツ運動、啓発用クリアファイルの配布など、積極的な啓発活動を行った。これにより、子どもたちが相談しやすい環境づくりが進められている。
- ・令和3年に導入された「やおっこ手紙相談」は、特に高学年の児童からの相談件数が減少する傾向が見られたが、タブレットを活用したチャット形式の相談により、子どもたちがより気軽に相談できるようになった。現在では、市内42校のうち13校で導入され、相談件数が年々増加している。
- ・アプリの導入直後から、子どもたちが相談できる環境が整い、市の事業に対する安心感が生まれた。また、いじめ以外の相談も含め、関係機関と連携した一元的対応が可能となり、その成果が着実に現れている。しかし、解消判断の難しさや緊急時の対応については、引き続き改善が必要とされている。

八尾市の取り組みは、いじめ問題に対して効果的に対応するための組織体制の強化と、ICTを活用した相談ツールの導入が重要であることを示している。相談窓口の周知と、子どもたちが安心して相談できる環境を整備することが必要だ。また、相談件数の増加に伴う対応力の強化や、緊急時の対応策についても、引き続き注力することが望まれるのではないかと。

# 総務文教常任委員会視察報告書

斉藤重美

兵庫県神戸市

令和6年7月24日

## ネット活用による不登校の子支援について

### (1)神戸市の現状について

- ・小学校不登校児童数は H30、488 人から R4、1502 人と 3.1 倍に増えている。
- ・中学校不登校生徒数は H30、1506 人から R4、2602 人と 1.7 倍に増えている状況。

### (2)「不登校支援の充実に向けた基本方針」

●これまで、不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、校外では教育支援センターの運営、不登校支援コーディネーターによる相談支援、フリースクールや ICT 等を活用した学習に取り組む児童生徒の出席認定、校内ではスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談支援、別室における個別支援、その他、電話、面談による相談窓口の開設等、様々な取組みを進めてきた。

ここ数年の全国的な傾向と同様に、神戸市においても不登校児童生徒は年々増加していることから、これまでの支援の現状と課題を検証するとともに、今後の不登校支援のあり方について検討するため、有識者等構成される検討委員会を開催し、令和5年1月に意見がまとめられました。検討委員会の意見をもとに、令和5年3月に文部科学省から示された「誰一人取り残されない学びの補償に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」も踏まえ、「不登校支援の充実に向けた基本方針」を策定した。

わが十和田市もこの事業を行っていますが、予算面で少ないと思います、神戸市位の予算を確保して頂きたいと思いました。

大阪府八尾市

令和6年7月24日

## 小中学校におけるいじめ防止対策について

### 八尾市における課題

令和2年から、いじめから子供を守る課が設置されて3年が経過し、いじめ防止対策の取組を実施してきたが、こどもからの直接の相談件数は決して多くは無く、「相談窓口の周知」、「相談ツールの充実」などの課題を抱えていた。

#### 1.相談ツールの充実

⇒「いじめ報告相談アプリ」の導入

#### 2.相談窓口や専用ダイヤルの認知度の強化

⇒啓発運動の実施・・・ピンクシャツ運動等

⇒啓発グッズの作成・・・クリアファイル等

#### 導入の経緯

- ・八尾市では、こどもの直接の声を聞くツールとして、令和3年度から「やおっこ手紙相談」を実施しているが、高学年になるにつれて、相談が減少傾向にあった。

#### こどもの声

⇒市が運営しているので安心して相談ができる。

⇒匿名なので気軽に相談ができる。

⇒簡単に相談できるので心強い

#### アプリでの課題・成果

##### 【成果】

⇒導入直後から相談

⇒手紙相談を上回るペースでの相談

⇒市が提供することで、こどもから安心の声がある

⇒いじめ以外の相談もキャッチでき、関係機関と連携することで一元的な対応が可能

##### 【課題】

⇒解消の判断が難しい

⇒緊急を要する相談時の対応の検討

十和田市もいじめの問題について、行政や学校、地域、団体等による様々な問題に取り組んでいると思いますが、すべての子どもに寄り添った丁寧な支援を行うに事が必要だとの事でした、とても良い勉強でした。